

第 15 回関西 3 空港懇談会 報告

1. 第 14 回懇談会以降の状況

わが国の航空市場は、コロナ禍からの回復・成長を果たし、2025 年の訪日外国人数は 4,000 万人を越えることが見込まれるなど、今後の更なる成長が期待される。また、大阪・関西万博(以下、「万博」という)には、日本国内・世界各国から関係者を含め 2,900 万人以上が訪れ、様々な国際交流やビジネス交流が行われた。

関西では、2024 年の第 14 回懇談会において、万博の成功とその後の関西の持続的な成長への対応、そして 2022 年の第 12 回懇談会で合意された「2030 年前後を目途に、3 空港全体で年間 50 万回の容量確保」の実現に向け、極めて重要である関西空港の容量拡張とそれを補完する神戸空港の活用を図る観点から、懇談会として、「公害のない空港」という海上空港の基本理念の下、地元の意見、要望等を真摯に受け止め、最大限の配慮を行うことを前提に、新飛行経路の導入に合意した。

今回の懇談会では、その後の取組み等について、以下の内容が共有された。

(1) 新飛行経路の運用開始後の取組状況

第 14 回懇談会の合意に基づき、国による必要な手続き等を経て、2025 年 3 月より、新飛行経路の運用が開始された。

環境面での配慮については、国において、安全性の確保を前提に、飛行高度を引き上げるための運用努力が行われるとともに、国の参画、協力を得て、府県と関西エアポート社、空港設置管理者が連携し、新飛行経路に応じた騒音測定地点の増設、新たな飛行情報システムの整備と一般公開、相談・苦情対応の強化、府県毎の関係者会議の設置など、新たな環境監視体制の整備が進められた。

それら取組みの結果、現在の騒音値は、環境基準を大幅に下回り、また当初の予測(2024 年 1 月公表「新飛行経路案に係る環境検証委員会 中間とりまとめ」)も下回っている。

その一方、一部地域では、飛行頻度が高まる状況にある。また、苦情・問合せ件数については、新飛行経路の導入当初に比べ、足元では落ち着きつつあるものの、飛行頻度が高まっている地域等からは、飛行状況に関する問合せが引き続き寄せられている。

全般的に、第 14 回懇談会で合意されたとおり、住民の生活環境への負担をできる限り軽減するための取組みが行われている、と考えられるが、今後の発着回数の増加を見据え、引き続き、注視していくとともに、状況に応じ、地元への丁寧な説明を行うなど、関係者の協力が必要である。

地域振興に関しては、関係府県市と関西エアポート社が中心となり、地元とも連携・協力し、観光振興など地域の実情に応じた取組みが進められている。今後も、空港と地域の共生・発展を目指し、引き続き、本懇談会の関係団体が協力していく必要がある。

（２）関西３空港の現状

昨年４月から始まった万博を追い風に、2025 年度上半期における関西３空港の総発着回数は19.7 万回、総旅客数は2,753 万人と過去最高を記録した。

その一方、足元では、国際情勢の変化により、一部地域の国際線において減便・運休が発生するとともに、国内線の厳しい事業環境を踏まえ、国の有識者会議において、国内航空ネットワークの維持に向けた方策が議論されている。今後、これらの動向を注視していく必要がある。

① 関西空港

ターミナル１のリノベーションがグランドオープンし、万博開催の効果や旺盛なインバウンド需要にも牽引され、2025 年度上半期には、国際線旅客数・発着回数ともに過去最高を記録するなど、成長軌道への復帰を果たしている。一方、2025 年度下半期において、国際情勢の影響による国際線の減便等が生じている。

② 神戸空港

関西空港を補完する観点から、昨年４月に開業した第２ターミナルにおいて、東アジアを中心に国際チャーター便の就航が開始され、神戸市以西の市場開拓を含めた関西全体の需要拡大に向けたスタートを切っている。

③ 伊丹空港

昨今、増加傾向にある悪天候等による遅延便への対応策として、昨年４月より、夜間騒音抑制料を導入し、空港周辺地域の生活環境の改善等に向けた取組みを始めるなど、環境に配慮しつつ、関西の国内線基幹空港としての役割を着実に担っている。

２．関西３空港の次なる発展に向けて

これまで、本懇談会では、2019 年の第９回懇談会取りまとめに基づき、短期及び中期の視点に立った取組みを推進してきた。その結果、関係者の強力な連携の下、万博までに関西空港の容量拡張、神戸空港の活用が実現し、将来の航空需要の拡大に対応できるよう、新飛行経路の導入など着実に環境整備を進めてきたところである。

今回の懇談会では、「公害のない空港」という海上空港の基本理念の下、地元の意見、要望を真摯に受け止め、最大限の配慮を行うことを前提に、今後も、引き続き、関係者が、地元に対して環境面の十分な配慮を行うとともに、地域振興に最大限協力していくことを確認した。

併せて、関西では、ワールドマスタースゲームズ 2027 関西や 2030 年の IR 開業などを控え、中長期的に国内外の交流拡大が期待されることから、万博をスプリングボードとし、高まった「関西」の訴求力を関西全体の成長につなげるため、そのゲートウェイとなる関西３空港の発展に向け、以下の方針を確認した。

① 関西空港

首都圏空港との競争力を確保しつつ、年間発着回数 30 万回の実現のため、関西エアポート社を中心に、自治体・経済界など関係者が連携し、旺盛なアジアの需要の取り込みに加え、欧米をはじめとする国際線ネットワークの多角化に向けた取組みを進める。

また、国内線については、国や航空会社の動向を注視しつつ、関西エアポート社を中心に、関西空港をはじめとする関西 3 空港の国内線ネットワークの維持に向けた検討を進める。

さらに、関西エアポート社において、越境 EC 貨物の取扱量の急激な高まりなど貨物需要の変化や首都圏空港との競争等に対応するため、航空物流施設の機能強化を進める。

② 神戸空港

関西空港・伊丹空港を補完する空港として、その機能を高め、神戸市以西の新たな市場開拓など、関西 3 空港の需要拡大に貢献していく必要がある。そのため、第 12 回懇談会の合意に基づき、関西 3 空港の運営主体の関西エアポートグループの経営判断を尊重しつつ、関係団体協力の下、同社グループ及び神戸市において必要な取組みを進める。

③ 伊丹空港

第 9 回懇談会の取りまとめに基づき、今後のあり方について、必要な議論を行うものとする。

本懇談会は今後も適宜継続開催し(原則年 1 回程度)、関係者の連携・協力のもと、その時々
の状況変化に応じて評価検討を行い、必要な課題について議論し、順次結論を得る。

以上